

# 週刊大貫のり夫

## 市政ファイル No.492

日本共産党横浜市議員大貫のり夫議会報告

発行日：2015年9月9日（水）

事務所：〒227-0061 横浜市青葉区桜台29-6



### 2015年第3回横浜市議会開会

## 問題多いマイナンバー制度

横浜市議会は8日から10月21日までの会期で2015年度第3回定例会を開催しています。8日は市長提案による議案に対する質疑が行われました。北谷まり議員は、日本共産党を代表して、マイナンバー制度に関する条例制定等について、林文子市長に質問しました。

マイナンバー制度は、住民票を有するすべての人に番号をつけて、

社会保障や税、災害対策等の分野で、行政が情報・運用を管理する制度です。今年10月から個人番号の通知の郵送が始まり、来年1月から個人番号の利用がはじまります。

#### 個人情報漏えいの可能性

北谷議員は、公的年金の個人情報大量流出した日本年金機構の事件のように、個人情報の流出による漏えいが心配されており、いったんインターネット上に情報が出てしまえば被害を取り返す手立てはなく、さらにインターネット上の情報提供等記録開示システム「マイナポータル」の使用で情報流出リスクがより高まることが予測されると指摘しました。

(2面に続く)



弁護士による 無料法律相談

9月17日(木)

予約制 (大貫)  
090-5311-1879

## 各国で情報漏えい問題、なりすまし被害も

(1面より)

国家が国民の個人情報収集するのは人権侵害に当たるとして共通番号制度を停止し、廃止の検討をしているイギリス、昨年2,000万件のマイナンバー情報が漏えいした韓国、昨年の不正に支払われた税の還付金が58億ドルにもおよび、他人の社会保障番号を使った「成りすまし犯罪者天国」と化しているアメリカの例などをあげました。

### 監視社会への不安も

その上で、北谷議員は「情報漏えいや監視社会への国民の不安がなくなり、実務面でも準備が大きく遅れているもとので、このままマイナンバー制度がスタートをしてしまうことは、未来に大きな禍根を残すことになる」として、10月からの番号通知の中止を求め、制度廃止に向けた議論を行うことを国に求めることが必要だとして、市長の見解を求めました。

林市長は、マイナンバー制度は法律に基づいて全国で実施するも



初めて議会での質問を行う北谷まり議員  
＝9月8日、横浜市議会本会議場

### アメリカでのなりすまし詐欺の例

2011年、米国ではある女性がマイナンバーを悪用され続け、高校卒業の時点でクレジットカードとローン口座を42件作成され、150万ドルの借金をされていたという事件が発生。

2014年には、1,200万人以上のアメリカ人がなりすまし詐欺の被害にあっています。

のであり、本制度の趣旨を踏まえ適切に準備を進めるが、市民に混乱が生じないように適切に対応することが本市の責務であると答えました。





## ちょっと法律の話とか(10)

### 60日ルール

東京合同法律事務所 弁護士

まなぎいすたろう  
馬奈木厳太郎

8月30日、国会前にはのべ35万人、全国では100万人を超える人々が、安保法案に反対の意思を示しました。60年安保以来、最大規模の抗議行動となりました。

継続的な抗議行動や、度重なる防衛省の内部資料の流出などもあって、安保法案の審議は、政府・与党が当初考えていたスケジュールよりも大幅に遅れています。そして、そんななかになかに浮上してきたのが「60日ルール」です。

憲法59条4項は、「参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて六十日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる」と定めています。これは、衆議院本会議で法律案が可決され、参議院に送付・回付され参議院が受領した後、60日（受領日を含みます）以内に参議院本会議での議決に至らなかった場合、衆議院は参議院が当該法律案を否決

したものとみなすことができるというものです。参議院が議決しないことによって、衆議院の再議決権の行使をさせないことを防ぐための規定ですが、再議決ではなく両院協議会を開いて成案を目指すことも可能です。

再議決については、憲法59条2項が、「衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした法律案は、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数で再び可決したときは、法律となる」と定めます。否決されたともみなす関係からも、過半数ではなく、三分の二以上の多数とされています。

安保法案については、再議決が可能となるのは9月14日からです。会期末は9月27日ですが、すでに一度会期を延長させていますので、再延長は国会法12条2項の規定によりできません。廃案とするため、会期末まで反対の声をさらに大きくしていきましょう。

## 韓国カジノ問題調査ツアー報告会のお知らせ

日本共産党横浜市議団は8月、韓国を訪れ、カジノの弊害について調査しました。次のように報告会を開きますので、ご参加をお願いします。

とき 9月17日(木) 14:00~15:30

ところ 横浜市役所市会棟小会議室

# 中小商工業の力で 平和で持続可能な経済・社会を 全国交流・研究集会に1000人

中小商工業者、自治体職員、学者・研究者や議員などが全国から集まり、政府の政策動向を検討し、中小商工業の多様な発展方向を探る「中小商工業全国交流・研究集会」（主催・実行委員会）が5日、6日の二日間、神戸市で行われ、私も含め1000人が参加しました。

私は、地域経済再生の展望のために中小企業振興条例をどう生かすか、横浜市が2010年につくった条例の課題は何かというテーマを持って参加しました。

横浜市の条例がもつ課題の一つに、従業員5人以下の小企業への支援や、小企業は地域を支える事業者であると同時に生活者であり、横浜経済の主役だという位置づけがないことです。人口減少社会において、横浜経済をゼロ成長の中でも維持・発展のために求められ



上の写真は兵庫県民会館での「地域再生」のシンポジウム＝5日、兵庫県民会館。左は、分科会で発言する私・大貫＝6日、兵庫県立大学

るのは、市内の地域資源をフル活用する循環型の経済システムであり、その推進力が地域に根差す小企業なのだという「発想の転換」が必要だということを知りました。



**ミジンコの独り言** 外来種のアメリカザリガニの影響でトンボが減っているという。トンボが卵を生む水草を、ザリガニが根こそぎ食べてしまうらしい。厚木市では市民の協力を得て外来生物調査を調査している。外来種に罪はないが、日本古来の生態系も守らなければ。(M)